

令和 2 年 4 月 22 日現在

機関番号：42205

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01932

研究課題名（和文）ダイバーシティ社会の構築に向けた乳幼児期の子どものための多文化理解促進教育

研究課題名（英文）Education of promoting multicultural understanding to develop a Diversity society for infancy children

研究代表者

佐々木 由美子（SASAKI, YUMIKO）

足利短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：80742874

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：多文化保育・教育に関する支援対象は外国人児童に限ったものではなく、その子どもたちを取り巻く人的環境である保護者や保育者へのアプローチも必要であり、その環境整備を行う必要がある。

そこで、本研究では、多文化保育研究会をととした保育者養成の場と保育現場および行政の連携構築、保育者養成校における多文化保育涵養のための授業の実施とその効果の調査、子どもの生活・学習支援事業をととした中学生への支援、外国人親子を対象とした就学準備のための親子教室を実施した。さらに、海外の多文化保育・教育を実際に現地に赴いて学び、それを日本の保育に活かす取り組みもおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多様な人々が共に認め合い共生する社会の構築には、子どもが育つための環境整備、及び多文化理解促進のための教育は欠かせない。本研究は、子どもの人的環境としての行政、保護者、保育者に多面的にアプローチしたことに独創性がある。

また、ダイバーシティ先進国に学び、それを地域の保育現場に還元したこと、学習支援の場における子どもの姿から保育の重要性を捉えたこと、保育者養成の場での多文化理解促進教育の教育効果についても明らかにしたこと学術的意義・社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Support for multicultural childcare/education is not limited to foreign children. It is necessary to approach parents and ECEC teachers who are the human environment surrounding children and improve the environment.

In this research, we made the following efforts which are cooperation between childcare worker training sites, childcare sites, and government through Multicultural childcare workshop, conducting classes for multicultural childcare to cultivate multicultural childcare and verification of the effects in an ECEC teachers training school, support for junior high school students through a life and learning support project, conducting parent-child classes for foreign families as part of preparations for school attendance. We also went overseas to learn about multicultural childcare/education and made efforts to utilize it for childcare in Japan.

研究分野：幼児教育学 多文化保育

キーワード：ダイバーシティ 乳幼児期 人的環境 多文化理解

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景となる研究として、大泉町の保育現場で働く外国人保育者の保育実践を捉えた研究、町のイベント（活きた世界のグルメ横丁）とコラボレーションして開催してきた「わくわく広場」での活動をとおした研究、群馬県からの委託による子どもの生活・学習支援事業をとおした研究、さらに町の行政、保育現場、保育者養成校の研究者が一堂に会して行われる大泉町多文化保育研究会の活動をとおした研究があげられる。それらの研究において浮き彫りとなった外国人児童とかれらを取り巻く環境の実態は、以下のとおりである。

外国人児童は保育園において、自然と生活言語としての日本語を獲得していくが、母語の習得不足によりダブルリミテッド・バイリンガルの状態になっていくことが多く、そうした外国人児童が就学した際には、学習についていけず低学力となる可能性が高い。また、言葉が通じず精神的に不安定になりやすいという問題点がある。さらに、外国人である保護者を嫌い、保護者との疎通ができなくなることも多い。その結果、子どもの自己評価や自己肯定感は低く、ひいては社会情動的スキルの発達が阻害されていくことにもつながる。そのため、日本語を母語としない子どもに特化した言語教育を確立するとともに、自己肯定感を育む保育・教育の導入が必要である。

一方、外国人保護者の現状は不安定な収入による貧困、教育への無関心、ネグレクトなど複合的な問題が絡み合っている。保護者が子どもの教育に関心を示さないこと、幼児期の言語習得の重要性についても認識していないことも多く、子どもとのアタッチメントもしっかりと形成されていないケースも多くある。また、外国人保護者はさまざまな情報にアクセスする術を持たず、情報不足に陥っていることも多い。そのため、保護者支援として、乳幼児期の母子関係の重要性や、言語教育の重要性などについて保護者に啓蒙するとともに、情報を発信していく必要がある。

他方で保育者は、外国人児童の保育に不安や困難を感じながらも、これまで日本人の子どもを保育してきた中で培った経験や知識を活かし、さまざまな工夫を凝らしながら保育実践をおこなっている。そうした保育実践の中で、保育者は日常の業務が多忙であること、多数の外国人児童の在園が常態化していることから、改めて多文化共生保育に向き合うことができないという状況にある。そのため、多文化共生保育について改めて考える場を提供し、保育現場と共に議論を重ね、多文化保育のさらなる充実を図ることが必要である。

### 2. 研究の目的

多文化保育・教育に関する支援対象は外国人児童に限ったものではなく、その子どもたちを取り巻く人的環境である保護者や保育者へのアプローチも必要である。本研究では、わが国において、多様な背景を持つ子どもをとりまく社会のあり方としてダイバーシティ社会の構築を提案することとした。多種多様な人々が共に認め合い共生する社会の構築には、ダイバーシティ社会の中で子どもが育つための環境整備、および多文化理解促進のための教育は欠かせない。

そこで、日本人のみならず約 50 か国ものさまざまな国の人々が暮らす群馬県大泉町を研究フィールドとし、乳幼児期の子どもをとりまく人的環境としての保護者および保育者を対象に、多文化理解促進のための就学前親子教室の設置、および保育者を対象とした保護者支援のための研修を実施する。そして、その成果を踏まえて汎用性のある多文化理解促進教育プログラムを開発し、地域と連携して実践することにより、ダイバーシティ社会の構築に向けた社会的環境を整備することを目的とした。

### 3. 研究の方法

群馬県大泉町を研究フィールドとし、乳幼児期の子どもをとりまく人的環境としての保護者および保育者を対象に、以下の取り組みを実施する。

- (1) 保育者を対象にして、多文化保育の実践について改めて考える場を提供し、保護者を支援する担い手としての研修を実施する。
- (2) 保育者養成の段階での多文化理解涵養のための教育を実施し、その効果を検証する。
- (3) 多文化理解促進のための外国人児童を対象とした就学前親子教室を実施し、その必要性を検証する。
- (4) ダイバーシティ社会の先進国に学び、その成果を保育現場に還元する。

### 4. 研究成果

本研究では、大泉町の多文化保育・教育に関わるとともに、保護者や保育者にアプローチしてきた。それらの主な取り組みとして、多文化保育研究会をとおした保育現場および行政との連携、保育者養成における多文化保育涵養のための授業の実施およびその効果の検証、子どもの生活・学習支援事業をとおした外国人児童生徒への支援、そして外国人親子を対象とした就学前親子教室の開催などがあげられる。さらに、海外の多文化保育・教育を実際に現地に赴いて学び、それを日本の保育に活かす取り組みもおこなってきた。こうした取り組みをとおして、大泉町の保育・教育現場がダイバーシティに向けて変容しつつあると考えられるが、まだまだ解決すべき課題は多い。本研究から見出された成果と課題は以下のとおりである。

#### (1) 大泉町多文化保育研究会による成果と課題

大泉町内の外国人の子どもに対する支援について、学齢期においては、日本語教室の設置等、ある程度整ってきている。しかし、就学前の支援はほとんどなく、各園が必要と思われるサポー

トを独自におこなっている状態である。こうした状況から、大泉町多文化保育研究会は、大泉町行政、保育現場、保育者養成校が連携、協働し、多文化保育の課題や成果を共有、実践に反映できるシステムの構築を目指すとともに、多文化先進地域として他地域のモデルとなり得る実践と情報の発信をおこなうことをねらいとして発足した。

この研究会の中で、行政・保育現場・保育者養成校だけでなく小学校・中学校と外国人児童の支援に関わる人々が集い、外国人児童とその家庭が抱える課題やその支援のあり方について活発な議論が展開されてきた。その結果、外国人児童への理解や支援は促進されてきている。したがって、この研究会を継続しておこなっていくことが必要である。

## (2) 保育者養成校での多文化保育授業の成果と課題

わが国の保育現場においては、多文化保育に対する行政による特別な支援制度はないため、文化的背景を異にする外国人児童が入園した場合、さまざまな問題に直面しながらも、各園が独自に支援を行っているという状況である。したがって、このような多文化保育に関するさまざまな問題を解決するためには、保育者ひとり一人の専門性の向上が不可欠である。そのため、保育所保育指針に明記されている多様性の受容等に関わる配慮事項を保育士に涵養していくことが課題である。しかしながら、従来の日本人のみを対象とした保育者養成課程においては、多様性の受容等に関わる配慮事項が保育所保育指針に明記されてはいるものの、その重要性が十分に強調されていない状況である。

本研究では、保育者養成校において多文化保育の授業を受講した学生のほぼ全員が多文化保育についての理解を深めたということが明らかになった。このことから、保育者養成の段階での多文化保育に関わるカリキュラム導入には大きな意義があり、一定の教育効果が認められたと考えられる。しかしながら、多文化保育のカリキュラム導入は、各養成校に委ねられているのが現状である。

## (3) 親子教室による成果と課題

外国人児童に特化した就学前の支援は、彼らが小学校生活をスムーズに送るために必要不可欠であり、彼らが健やかに成長できる環境、そして保護者が安心して子育てをできる環境が整えられるべきである。

大泉町の外国人保護者は、長年日本に住んでいるにもかかわらず、日本語の力が乏しいことが多いため、子どもの日本語力を判断することに困難がある場合が多い。就学前親子教室を実施して明らかとなったことは、外国人保護者には、情報が圧倒的に不足しているということであった。知りたい情報があってもそれを得る手段さえわからないことが確認された。そのため、保護者が必要とする情報を見つけ、発信していくことも今後の課題である。親子教室での保護者支援は、保護者が知りたい情報を見つけ、それを届けるためにも意義がある。

しかしながら、親子教室への参加をいかに促すかが課題である。子どもの教育への関心を高め、親子教室に参加を促すためには、保育現場からの強い後押しとともに、市民課や地域ボランティア等と連携し、未就園の日本語指導が必要な子どもとその保護者への働き掛けも必要である。

## (4) 子どもの生活・学習支援事業による成果と課題

生活・学習支援事業を通してみえてくる課題として、保護者の生活の不安定さと子どもの教育や進学に対する情報不足が挙げられる。多くの外国人労働者は非正規雇用で収入が不安定であり、社会の経済状況によって生活困窮に陥るケースも少なくない。また、将来母国へ帰国するかもしれないと考えている保護者も多く、その思いが積極的に日本社会に参加する意欲を失わせたり、結果として子どもが日本で教育を受けることにおいても消極的になってしまったりする可能性がある。

また、保護者自身が日本語を話せないことから、外国人コミュニティのなかに関係を閉じているため、日本の教育に関しての情報にアクセスしづらい状況にもある。大泉町では外国人生徒のための進路説明会をポルトガル語で開催するなどしているが、必要性を感じる保護者は積極的に参加するものの、必要性を感じていない場合は参加しない。そのような家庭に対して今後どのように支援していくのかは大きな課題である。

## (5) ダイバーシティ先進国からの学びの成果と課題

第2次世界大戦終了後、多くの移民を受け入れ、また近年ではさまざまな国から多数の難民を受け入れているドイツとベルギーの保育・教育現場における多文化保育・教育実践から、以下のことを学んだ。

子ども自身が学びたいことを選んで主体的に活動は、子ども自身が自分のペースで学びを深めていくことを可能とし、その過程の中で、自信を持つことや自己肯定感が育んでいく。

また、子どもは、サークル対話やフリーテキストの作成、活動の選択など、対話をとおして学びを深めていく。これは、子どもの言語発達を促すだけでなく、子どもが思考を深めたり、多様な意見があることを知り、他者を認め受け入れることを学ぶ。

これらの実践は、わが国の保育現場にも示唆を与えるものであり、それを実現化していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 佐々木由美子・関口吉運・林恵・岡本拓子	4. 巻 55-2
2. 論文標題 ドイツ NRW 州における就学前教育改革と多文化共生保育	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 保育学研究第	6. 最初と最後の頁 110 - 121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子・林恵	4. 巻 38
2. 論文標題 大泉町多文化保育研究会第 4 回シンポジウム報告	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 足利短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 77 - 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子	4. 巻 38
2. 論文標題 保育者養成における多文化理解の涵養 - 保育教材研究（多文化保育）の授業実践から -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 足利短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 17 - 27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子	4. 巻 7
2. 論文標題 多文化社会としてのわが国における外国人への母子保健サービス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉科学研究	6. 最初と最後の頁 75 - 82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本 拓子・青柳千春・竹内真理・松田幸子	4. 巻 14-1
2. 論文標題 子どもの貧困問題に対する多角的実践的アプローチの構築(1) - 小学校と地域の連携による外国にルーツのある子どもへの支援 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 高崎健康 福祉大学健康福祉研究	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子・林 恵	4. 巻 39
2. 論文標題 さまざまな国の保育実践と制度	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 足利短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 27 - 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子・林 恵	4. 巻 39
2. 論文標題 大泉町多文化保育研究会第5回シンポジウム報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 足利短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 75 - 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子	4. 巻 8
2. 論文標題 保育者養成における多文化保育の涵養(2) - 保育園の実践を体験して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉科学研究	6. 最初と最後の頁 99-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子	4. 巻 8
2. 論文標題 子どもの育ちを保障する多文化保育について考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本子育て学会機関紙	6. 最初と最後の頁 14 - 22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本拓子・吉永安里	4. 巻 16-1
2. 論文標題 ドイツおよびベルギーの多文化教育実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高崎健康福祉大学健康福祉研究	6. 最初と最後の頁 13 - 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子・岡本拓子	4. 巻 40
2. 論文標題 大泉町における親子教室の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 足利短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木由美子・岡本拓子	4. 巻 40
2. 論文標題 大泉町多文化保育研究会第6回シンポジウム報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 足利短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 97-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 岡本 拡子
2. 発表標題 海外で暮らす子育て家庭に対する日本人幼稚園の役割 - ドイツ・デュッセルドルフ市の日本人幼稚園の保護者への聞き取り調査から
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第27回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐々木由美子・林恵・岡本拡子・関口吉運
2. 発表標題 ドイツ NRW 州における多文化保育の実践（1） - 少年局への聞き取り調査から -
3. 学会等名 日本保育学会第 70 回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 林恵・佐々木由美子・岡本拡子・関口吉運
2. 発表標題 ドイツ NRW 州における多文化保育の実践（2） - 外国人が在園する保育施設の現地調査から -
3. 学会等名 日本保育学会第 70 回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yumiko SASAKI, Megumi HAYASHI, Hiroko OKAMOTO
2. 発表標題 Childcare in the town with the highest foreign population ratio in Japan
3. 学会等名 European Early Childhood Education Research Association (Budapest 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木由美子
2. 発表標題 保育者養成における「多文化保育」授業の意義－体験学習による学生の学び
3. 学会等名 日本子育て学会第10回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木由美子・林恵
2. 発表標題 群馬県大泉町における多文化保育の課題と展望(5)
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林恵・佐々木由美子
2. 発表標題 群馬県大泉町における多文化保育の課題と展望(5)
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡本弘子・林恵・佐々木由美子
2. 発表標題 ドイツNRW州における多文化保育の実践(3) - 小学校と幼稚園の実践から幼小の繋がりをみる -
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木由美子
2. 発表標題 異文化視点から見た保育・幼児教育の多層的意味 - 多様性から多層性へ
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 林恵・佐々木由美子
2. 発表標題 保育現場におけるイスラームとの共生の模索
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第 29 回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroko OKAMOTO、Yumiko SASAKI、Yoshiko MATSUDA
2. 発表標題 Language acquisition of non-native Japanese speaking children in their early ages and their development in Japan
3. 学会等名 EECERA(European Early Childhood Education Research Association)Thessaloniki (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木由美子
2. 発表標題 多文化共生保育に関わる保育者育成の現状と課題
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第 30 回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林恵・佐々木由美子
2. 発表標題 「10年後」の発達心理学の話をしよう - 情報技術、持続可能性、多文化の視点から -
3. 学会等名 日本発達心理学会第 31 回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 恵  (Hayashi Megumi)  (60759380)	帝京短期大学・帝京短期大学・教授   (42639)	
研究分担者	岡本 拡子  (Okamoto Hiroko)  (80309442)	高崎健康福祉大学・人間発達学部・教授   (32305)	